

四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

SD エンターテイメント株式会社

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	SDエンターテイメント株式会社 （旧社名 株式会社ゲオディノス）
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc. （旧英訳名 GEO DINOS Co., Ltd.） （注）平成26年6月24日開催の第60回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 正
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉住 実
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉住 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,151,337	3,667,861	8,245,483
経常利益 (千円)	29,368	17,887	116,626
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△） (千円)	△305,642	124,719	△484,839
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	948,775	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額 (千円)	2,072,459	2,024,482	1,891,769
総資産額 (千円)	10,119,277	10,237,151	9,930,891
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） (円)	△71.96	29.33	△114.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	29.18	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.4	19.7	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,073	174,075	687,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,571	177,823	162,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△64,701	273,915	△808,965
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,039,148	1,466,193	840,379

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△63.56	△0.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第60期第2四半期累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果を背景に一部の企業で収益の改善や積極的な設備投資計画がみられるものの、夏場の天候不順や消費税率上げによる駆け込み需要の反動、また海外景気の下振れリスク等により、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

このような状況のなか、平成26年5月23日、当社の強みや健康グループとのシナジーを最大化し、企業価値・株主価値向上へ向けての方針を発表した「健康コーポレーションとの戦略的事業資本提携」にもとづき、「健康グループ」の経営理念であり、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう (KENKOU)』をつくり、『えがお (EGAO)』と『かがやき (KAGAYAKI)』と『ありがとう (ARIGATOU)』を創造し続け、世界中に広めます。」の経営理念のもと、一層の経営の効率化を図り、収益力の強化に取り組んでまいりました。

平成26年7月1日に社名を「株式会社ゲオディノス」から「SDエンターテイメント株式会社」に変更し、ブランド名「スガイディノス」を復活させたのを機に、アルバイト従業員まで含めた店舗毎のインセンティブ制の導入などの営業活性化策をはじめ、不採算施設の改革に着手しました。また、一方では、休止固定資産関連費用の出血を全て止めたことをはじめ、様々な分野における固定費の圧縮にも取り組み、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク事業を前グループ会社に資産譲渡したこと（以下、「LP資産譲渡」という。）や不採算店舗の撤退等に伴う売上減を補うべく、事業部制の筋肉質な組織に体質改善いたしました。さらには、会社設立60周年企画「スガイディノス夏ハッピークーポン」など各種イベントを実施しました。

その結果、当第2四半期累計期間売上高は36億67百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は88百万円（同19.7%減）となり、経常利益は17百万円（同39.1%減）、四半期純利益は「LP資産譲渡」に伴う固定資産売却益1億45百万円を特別利益に計上したことにより、1億24百万円（前年同四半期は減損損失3億52百万円の計上により純損失3億5百万円）となりました。

なお、期初の計画との比較におきましては、平成26年11月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した見込み数値とほぼ同じで、売上高は前回予想比33百万円減少（前回予想比0.9%減）しましたが、利益につきましては、営業利益は同18百万円増（同25.7%増）、経常利益は同17百万円増（前回予想は0百万円）、当期純利益は同24百万円増（同24.0%増）と計画を上回ることができました。

第2四半期累計期間における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
GAME事業部 (千円)	1,248,659	△23.1
フィットネス事業部 (千円)	1,163,808	△3.2
ボウリング事業部 (千円)	488,824	△12.9
施設管理事業部 (千円)	548,451	10.3
（シネマ） (千円)	(426,911)	(10.3)
（その他） (千円)	(121,539)	(10.3)
その他 (千円)	218,116	△18.4
合計 (千円)	3,667,861	△11.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月1日の組織変更に伴い、「GAME運営部」、「フィットネス運営部」及び「ボウリング運営部」をそれぞれ、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」及び「ボウリング事業部」に名称変更し、「ディノス施設運営部」を「施設管理事業部」に名称変更しております。また、「カフェ運営部」につきましては、前事業年度中に閉店した店舗があったことにより、その売上金額の重要性が減少しましたので、「その他」に変更しております。前年同四半期比については、当該変更を反映した前期の数値を用いております。
3. 施設管理事業部の（その他）は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。
4. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

（GAME事業部）

GAME事業部につきましては、業界全体に活況を与える程の大ヒットタイトルはなかったものの、当社ではUFOキャッチャーに代表されるクレーンゲーム機に「妖怪ウォッチ」や「アナと雪の女王」等の人気のアイテムを積極的に導入したことや夏のキャンペーン等がプライズゲーム、メダルゲーム等で効果を上げるなど、既存店は比較的堅調に推移しました。一方で、「LP資産譲渡」したこと、消費税増税分を料金転嫁していないこと、不採算店舗を閉店（「ディノスパーク釧路町店」（平成26年6月））したこと等、計画に織り込み済みの減収要因により、売上高は12億48百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

（フィットネス事業部）

フィットネス事業部につきましては、店舗への加圧トレーニング導入推進やサプリメントの積極販売に取り組んだ結果、会費以外の収入が増えました。10月1日からの「ゲオフィットネス」から「SDフィットネス」への店名変更を機に全店一斉にスタートした入会キャンペーンが成功し、会員数は急速に回復しておりますが、4－9月の新規会員の獲得率低下等の要因により、売上高は11億63百万円（同3.2%減）となりました。

（ボウリング事業部）

ボウリング事業部につきましては、「健康ボウリング」を掲げて、積極的なシニア層取り込みを進めたほか、新規施策の一環として、投げ放題パック等を実施したことで、平均単価が上昇しました。しかしながら、ボウリング業界の全国的な来場者数鈍化や競合店との競争激化の影響等による利用者の分散等により計画を下回り、期初計画に織り込み済みのビリヤード店1店舗閉店（平成26年2月）等の影響も加わり、売上高は4億88百万円（同12.9%減）となりました。

（施設管理事業部）

施設管理事業部につきましては、「シネマ」において、3月に公開した「アナと雪の女王」が前半大ヒットしたことにより計画を上回り、売上高は4億26百万円（同10.3%増）となりました。また、映画館の多目的活用の一環として、謎解きをしながら館からの脱出をはかるというアトラクション「脱出ゲーム」を試験的に実施しました。「その他」においては、札幌市内のビリヤード店だったスペースをグループ会社が運営しているパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」に賃貸（平成26年4月）し、不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は1億21百万円（同10.3%増）となりました。

（その他）

その他のカフェ事業等につきましては、店舗名を「ゲオカフェ」から「ディノスカフェ」に変更し、メニューの改定や各種企画の開催等で、集客、客単価ともに既存店は堅調に推移しました。しかしながら、不採算店舗であった「ゲオカフェ秋田東通店」（平成25年11月）及び「ゲオカフェー宮音羽店」（平成25年12月）を閉店したこと等、期初計画に織り込み済みの減収要因により、売上高は2億18百万円（同18.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6億25百万円増加し、14億66百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億74百万円（前年同四半期は2億86百万円の増加）となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローから除外されるべき有形固定資産売却損益が1億44百万円、事業構造改善費用の支払額1億4百万円並びに未払金及び未払費用の減少額が62百万円ありましたが、非資金費用である減価償却費が3億34百万円及び税引前四半期純利益が1億33百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億77百万円（前年同四半期は18百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が28百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が1億93百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2億73百万円（前年同四半期は64百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4億97百万円、長期未払金の返済による支出が3億41百万円、社債の償還による支出が3億11百万円、短期借入金の返済による支出が2億60百万円及びリース債務の返済による支出が1億60百万円ありましたが、社債の発行による収入が15億65百万円及び長期借入れによる収入が2億20百万円あったことなどによるものであります。

(3) 財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期会計期間末の総資産は102億37百万円となり、前事業年度末に比べ3億6百万円増加しました。これは主に、建物等有形固定資産の減少（前期末比2億19百万円減）がありましたが、現金及び預金等流動資産の増加（同5億34百万円増）があったことによるものであります。

負債については、82億12百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期未払金等流動負債の減少（同4億85百万円減）がありましたが、社債等固定負債の増加（同6億59百万円増）があったことによるものであります。

純資産については、20億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億32百万円増加しました。これは主に、株主資本の増加（同1億36百万円増）があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,303,500	4,303,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	4,303,500	—	100,000	—	1,128,995

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
健康コーポレーション株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	3,100	72.03
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	212	4.93
河野 正	東京都新宿区	151	3.52
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	37	0.86
S Dエンターテイメント従業員持株会	札幌市中央区南三条西1丁目8番地	36	0.86
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	21	0.49
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	20	0.46
株式会社つうけん	札幌市白石区本通19丁目南6-8	15	0.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12	0.28
三和サービス株式会社	札幌市西区発寒十二条12丁目1番5号	11	0.26
計	—	3,617	84.05

(注) 上記のほか、自己株式が40千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 40,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,262,800	42,628	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,303,500	—	—
総株主の議決権	—	42,628	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
S Dエンターテイメント 株式会社	札幌市中央区南3条 西1丁目8番地	40,200	—	40,200	0.93
計	—	40,200	—	40,200	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

平成26年4月7日付で会社分割により子会社を設立いたしましたが、平成26年5月14日付で当該子会社を売却しており、支配が一時的であることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第1項により連結の範囲に含めておりません。また、当社は他に子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,379	1,466,193
売掛金	130,573	75,595
商品及び製品	34,372	33,915
原材料及び貯蔵品	76,787	75,411
その他	198,967	163,355
貸倒引当金	△1,010	△100
流動資産合計	1,280,071	1,814,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,291,597	3,200,491
アミューズメント機器（純額）	352,201	302,014
土地	2,680,490	2,680,490
リース資産（純額）	621,086	553,218
その他（純額）	154,087	144,229
有形固定資産合計	7,099,464	6,880,445
無形固定資産	45,912	42,068
投資その他の資産		
差入保証金	1,197,061	1,163,243
その他	251,318	257,356
貸倒引当金	△2,850	△6,546
投資その他の資産合計	1,445,530	1,414,053
固定資産合計	8,590,906	8,336,567
繰延資産	59,913	86,212
資産合計	9,930,891	10,237,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,597	140,536
短期借入金	420,000	210,000
1年内償還予定の社債	622,800	924,800
1年内返済予定の長期借入金	935,850	867,560
1年内返済予定の長期未払金	454,799	166,669
未払法人税等	30,305	13,227
賞与引当金	29,508	18,380
ポイント引当金	7,900	8,600
事業構造改善引当金	137,889	33,259
その他	838,939	775,972
流動負債合計	3,644,591	3,159,005
固定負債		
社債	2,012,800	2,999,400
長期借入金	1,488,885	1,279,655
長期未払金	253,009	203,704
資産除去債務	137,346	136,905
その他	502,490	433,998
固定負債合計	4,394,530	5,053,663
負債合計	8,039,122	8,212,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,977,770	1,805,289
利益剰余金	△175,446	124,719
自己株式	△26,805	△18,154
株主資本合計	1,875,519	2,011,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,003	9,724
評価・換算差額等合計	11,003	9,724
新株予約権	5,246	2,903
純資産合計	1,891,769	2,024,482
負債純資産合計	9,930,891	10,237,151

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,151,337	3,667,861
売上原価	922,722	690,616
売上総利益	3,228,615	2,977,244
販売費及び一般管理費		
給料	779,180	743,636
賞与引当金繰入額	38,518	18,380
退職給付費用	10,959	9,428
水道光熱費	338,622	354,819
租税公課	39,738	34,850
地代家賃	600,749	577,500
減価償却費	386,672	326,654
修繕維持費	205,959	190,873
その他	717,918	632,527
販売費及び一般管理費合計	3,118,321	2,888,670
営業利益	110,294	88,573
営業外収益		
受取利息	1,558	1,376
受取配当金	729	346
アミューズメント機器売却益	1,654	503
受取保険金	3,402	1,786
その他	1,944	4,126
営業外収益合計	9,288	8,139
営業外費用		
支払利息	53,620	46,048
アミューズメント機器処分損	11,932	10,855
その他	24,661	21,922
営業外費用合計	90,214	78,825
経常利益	29,368	17,887
特別利益		
固定資産売却益	-	145,996
投資有価証券売却益	1,229	-
違約金収入	4,340	-
移転補償金	1,597	-
資産除去債務戻入益	-	2,011
特別利益合計	7,166	148,008
特別損失		
固定資産売却損	-	219
固定資産除却損	6,732	5,600
減損損失	352,154	11,741
ゴルフ会員権売却損	-	500
子会社株式売却損	-	2,999
保険解約損	-	965
店舗閉鎖損失	-	3,775
貸倒引当金繰入額	-	6,546
特別損失合計	358,887	32,347
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△322,351	133,548
法人税、住民税及び事業税	15,328	13,239
法人税等調整額	△32,038	△4,410
法人税等合計	△16,709	8,829
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305,642	124,719

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△322,351	133,548
減価償却費	395,721	334,825
減損損失	352,154	11,741
資産除去債務戻入益	-	△2,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	5,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,289	△11,128
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△20,076	△19,672
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	700
受取利息及び受取配当金	△2,287	△1,723
支払利息	53,620	46,048
子会社株式売却損益 (△は益)	-	2,999
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	500
有形固定資産除却損	15,267	14,278
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,743	△144,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,229	-
売上債権の増減額 (△は増加)	25,333	54,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,560	1,833
未収入金の増減額 (△は増加)	6,387	11,923
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,421	△15,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,205	△26,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,611	49,887
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△14,932	△62,004
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45,162	△34,564
小計	381,548	352,495
利息及び配当金の受取額	808	356
利息の支払額	△57,370	△43,829
役員退職慰労金の支払額	△8,405	-
法人税等の支払額	△30,507	△30,317
事業構造改善費用の支払額	-	△104,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,073	174,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	11,853	11,853
子会社株式の取得による支出	-	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△1,234	△5,238
投資有価証券の売却による収入	39,082	-
有形固定資産の取得による支出	△38,425	△28,697
有形固定資産の売却による収入	4,266	193,152
無形固定資産の取得による支出	-	△6,003
差入保証金の差入による支出	△8,148	△2,388
差入保証金の回収による収入	11,177	21,000
資産除去債務の履行による支出	-	△3,255
その他	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,571	177,823

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△260,000
長期借入れによる収入	100,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△677,120	△497,520
社債の発行による収入	1,169,113	1,565,847
社債の償還による支出	△165,000	△311,400
長期未払金の返済による支出	△181,114	△341,772
自己株式の取得による支出	△5,817	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	9,273
リース債務の返済による支出	△170,540	△160,509
配当金の支払額	△4,221	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,701	273,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,943	625,814
現金及び現金同等物の期首残高	799,205	840,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,039,148	※ 1,466,193

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,039,148千円	1,466,193千円
現金及び現金同等物	1,039,148	1,466,193

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,258	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損 益計算書 計上額 (注) 3
	GAME 事業部	フィット ネス事業 部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,623,581	1,201,755	561,478	497,166	3,883,982	267,355	4,151,337	—	4,151,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,623,581	1,201,755	561,478	497,166	3,883,982	267,355	4,151,337	—	4,151,337
セグメント利益 又は損失 (△)	127,437	149,074	△6,595	29,549	299,465	8,443	307,908	△197,613	110,294

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△197,613千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	GAME事業部	フィットネス事業部	ボウリング事業部	施設管理事業部	計			
減損損失	115,181	66,469	42,171	104,380	328,202	23,951	—	352,154

II 当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計算書 計上額 (注) 3
	GAME事業部	フィットネス事業部	ボウリング事業部	施設管理事業部	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,248,659	1,163,808	488,824	548,451	3,449,744	218,116	3,667,861	—	3,667,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,248,659	1,163,808	488,824	548,451	3,449,744	218,116	3,667,861	—	3,667,861
セグメント利益又は損失(△)	95,693	150,454	△63,680	46,778	229,245	8,826	238,072	△149,498	88,573

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,498千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、平成26年3月1日付の収益力強化を目的とした組織変更に伴い、「GAME運営部」、「フィットネス運営部」及び「ボウリング運営部」をそれぞれ、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」及び「ボウリング事業部」に名称変更し、「ディノス施設運営部」を「施設管理事業部」に名称変更しております。また、「カフェ運営部」につきましては、前事業年度中に閉店した店舗があったことにより、その売上金額の重要性が減少しましたので、「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	GAME事業部	フィットネス事業部	ボウリング事業部	施設管理事業部	計			
減損損失	10,746	—	—	995	11,741	—	—	11,741

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△71円96銭	29円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△305,642	124,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△305,642	124,719
普通株式の期中平均株式数(株)	4,247,390	4,251,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	29円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	21,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

SDエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸口 明慶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSDエンターテイメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、SDエンターテイメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。